



沖縄IT津梁(しんりょう)パークに建設中の拠点。「スマート観光シティDX」というコンセプトのもと、2023年に実験ホテルの運営開始を予定している。

APIは、異なる設計のプログラムの接続を容易にする機能で、コスト・工期を削減できる。タップハブを核とすれば、施設ごとに異なったPMSの連携も容易になる。タップが中心となって設立された(二社)宿泊施設関連協会は、観光庁の諮問を受け、「地域観光DXモデル」を提案した。その骨子となっているのが、このホテルシェアードPMSとエリアブランドアプリである。宿泊産業におけるDXについては、現場として実感を持っていない概念だろう。予約・会計業務における、紙台帳からPMSへの移行、物販部門でのPOS導入なども、

このDXの端緒とはなっているが、次のステージを予想することは難しいかもしれない。スタッフを「作業」から解放し魅力ある施設のための仕事に「宿泊産業のいわゆる「単純作業」は、AIやロボットに任せることが既に可能になっています。客室の消毒・消臭、アメニティの搬送などは、ロボットでも実用化されています。また、ゴーストキッチンとデリバリーによる食事のアウトソーシングも、これは宿泊施設の業態にもありますが、すぐに実現できるでしょう。日本の労働人口の減少とロボットの能力アップ・価格低下を考えれば、宿泊産業でも充分に導入できるようになると「思います」。

新型コロナウイルスにより、ホテル内でも外食企業からのデリバリーサービスが伸びている。地方性や施設ならではの付加価値を求められるディナリはともかく、朝食やランチといった安定した品質の定番料理をもとめられる食事では、宿泊客の端末からPMS経由の注文・配達といった選択も食材や自動調理システムを導入し、食事提供に新たな提案

変遷を乗り越える継承力の高さへの信頼性にある。タップは、新型コロナウイルス禍以前から、「マイホテル・マイオペレーション」というコンセプトを打ち出し、PMSと宿泊客のIT端末を直接つなぐというオペレーションを開発している。開発・メンテナンス拠点となる沖縄で、リゾートとITをつなぐ「沖縄IT津梁パーク」への移転を進める中、この拠点を「タップホスピタリティラボ沖縄」と名付け、観光産業におけるDXの可能性の追求を進めている。同社代表取締役会長林悦男氏は次のように語る。

「マイホテル・マイオペレーション」は、新型コロナウイルス以前からの開発方針ですが、当社のスマートPMSとEcoAppliの組み合わせにより、非接触型の宿泊施設運営という点でも、ぜひ活用したいと思っています。現状では観光産業は厳しい状況ですが、新型コロナウイルスの終息後に成長産業に復帰することは、もちろん期待ができます。当社の「タップホスピタリティラボ沖縄(以下THL)」でも、2フロア38室の実験ホテルを設け、様々な試みを行っていく予定

「THLの実験ホテルでは、ローカル5Gによる快適な通信環境、敷地内でのカートや自動車の自動運転、館内サービスにおける新型コロナウイルス対策など、様々な現場検証が予定されている。2023年の開業にはまだ時間があ

るが、そのアイデアについては、ぜひタップにお問い合わせください。施設によっては、すぐに実現できる技術もあるだろう。

スマートPMSでより求められる「人材」。「スマホは端末としての機能も通信環境も急速に進化し、宿泊施設にとって、お客さま皆さまが、高性能コンピューターを携帯しているという施設環境となっています。これは、宿泊施設にとってはプラスの要素で、施設側のソフト・ハードの負担を軽減すること

「安全・安心・清潔・コンビニエンス」で、日本のホテルは、世界のトップレベルです。まず、この分野から、輸出産業として世界に進出するためシステムベンダーとして貢献していきたいと思っています」林氏の次の一手とその理念の実現に期待したい。

(株)タップ 代表取締役会長/(一社)宿泊施設関連協会理事長 林悦男氏 特別インタビュー

スマートPMSを核とした統合管理オペレーションシステム ITプラス観光による持続的成長を目指し 沖縄で新たな戦略拠点を構築中



タップ代表取締役会長
(二社)宿泊施設関連協会理事長
林悦男氏

ホテル・旅館など宿泊産業と交通インフラ、地域情報などを含めた、観光・ビジネス活動におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速している。この基盤となるのが宿泊産業に欠かせないシステムとなったPMSである。宿泊産業に専門特化したシステムベンダーの(株)タップは、創業1985年で、PMSとサブシステムを1000以上のホテル・旅館に提供している。同社のシステムはプログラミング言語JAVABをベースに開発されている。宿泊主体型ホテルチェーンからラグジュアリーホテル・旅館まで、多様な業種・業態で同社の製品が採用されている理由は、使い勝手のよさとともに、デジタル資産を長期にわたって、ソフト・ハードの

変遷を乗り越える継承力の高さへの信頼性にある。タップは、新型コロナウイルス禍以前から、「マイホテル・マイオペレーション」というコンセプトを打ち出し、PMSと宿泊客のIT端末を直接つなぐというオペレーションを開発している。開発・メンテナンス拠点となる沖縄で、リゾートとITをつなぐ「沖縄IT津梁パーク」への移転を進める中、この拠点を「タップホスピタリティラボ沖縄」と名付け、観光産業におけるDXの可能性の追求を進めている。同社代表取締役会長林悦男氏は次のように語る。

「マイホテル・マイオペレーション」は、新型コロナウイルス以前からの開発方針ですが、当社のスマートPMSとEcoAppliの組み合わせにより、非接触型の宿泊施設運営という点でも、ぜひ活用したいと思っています。現状では観光産業は厳しい状況ですが、新型コロナウイルスの終息後に成長産業に復帰することは、もちろん期待ができます。当社の「タップホスピタリティラボ沖縄(以下THL)」でも、2フロア38室の実験ホテルを設け、様々な試みを行っていく予定

「THLの実験ホテルでは、ローカル5Gによる快適な通信環境、敷地内でのカートや自動車の自動運転、館内サービスにおける新型コロナウイルス対策など、様々な現場検証が予定されている。2023年の開業にはまだ時間があ

るが、そのアイデアについては、ぜひタップにお問い合わせください。施設によっては、すぐに実現できる技術もあるだろう。

スマートPMSでより求められる「人材」。「スマホは端末としての機能も通信環境も急速に進化し、宿泊施設にとって、お客さま皆さまが、高性能コンピューターを携帯しているという施設環境となっています。これは、宿泊施設にとってはプラスの要素で、施設側のソフト・ハードの負担を軽減すること

「安全・安心・清潔・コンビニエンス」で、日本のホテルは、世界のトップレベルです。まず、この分野から、輸出産業として世界に進出するためシステムベンダーとして貢献していきたいと思っています」林氏の次の一手とその理念の実現に期待したい。

「安全・安心・清潔・コンビニエンス」で、日本のホテルは、世界のトップレベルです。まず、この分野から、輸出産業として世界に進出するためシステムベンダーとして貢献していきたいと思っています」林氏の次の一手とその理念の実現に期待したい。